

一 般 勘 定

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		54,642,811,618	
有価証券		50,400,000,000	
前払金		2,000,246	
前払費用		1,087,999	
賞与引当金見返(注)		254,487,222	
その他の流動資産		131,966,646	
流動資産合計			105,432,353,731
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	15,573,099		
減価償却累計額	△ 11,150,439	4,422,660	
工具器具備品	12,019,050,590		
減価償却累計額	△ 8,375,699,493	3,643,351,097	
有形固定資産合計			3,647,773,757
2 無形固定資産			
商標権		2,119,441	
ソフトウェア		1,378,214,949	
無形固定資産合計			1,380,334,390
3 投資その他の資産			
長期性預金		5,000,000,000	
開発委託金(注)		35,697,462,856	
開発委託金回収債権(注)	13,536,284,503		
貸倒引当金	△ 165,786,466	13,370,498,037	
敷金保証金		276,575,609	
退職給付引当金見返(注)		322,983,310	
その他	329,882,873		
貸倒引当金	△ 296,894,585	32,988,288	
投資その他の資産合計			54,700,508,100
固定資産合計			59,728,616,247
資産合計			165,160,969,978

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務(注)		323,897,970	
預り補助金等(注)		17,112,920,615	
預り寄附金(注)		237,373,000	
未払金		5,839,304,964	
預り金		46,591,573	
引当金			
賞与引当金		254,487,222	
流動負債合計			23,814,575,344

II 固定負債

資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	451,412,909		
資産見返補助金等	4,572,103,419		
資産見返寄附金	187,320,667		
資産見返物品受増額	4,986,274	5,215,823,269	
長期預り寄附金(注)		70,654,679	
引当金			
退職給付引当金		322,983,310	
固定負債合計			5,609,461,258
負債合計			29,424,036,602

純資産の部**I 資本金**

政府出資金		134,040,299,319	
資本金合計			134,040,299,319

II 資本剰余金

資本剰余金		291,228,168	
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(注)		△ 530,278	
資本剰余金合計			290,697,890

III 利益剰余金

積立金		3,040,962,834	
当期末処理損失△		△ 1,635,026,667	
(うち当期総損失△)		(△ 1,635,026,667)	
利益剰余金合計			1,405,936,167

純資産合計 135,736,933,376**負債純資産合計** 165,160,969,978

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用	
業務費	148,775,120,011
一般管理費	4,103,152,035
雑損	3,051,482,982
臨時損失	2,274,992,716
法人税、住民税及び事業税	190,000
損益計算書上の費用合計	158,204,937,744
II その他行政コスト	
除売却差額相当額(注)	0
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	158,204,937,744

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
人件費	2,688,885,853	
研究委託費	138,165,352,502	
業務委託費	1,990,864,501	
賃借料	177,201,149	
旅費交通費	142,491,693	
海外拠出金	2,271,314,000	
諸謝金	15,056,146	
減価償却費	1,990,811,544	
貸倒引当金繰入	296,894,585	
賞与引当金繰入	131,111,125	
退職給付費用	9,124,856	
その他の業務経費	896,012,057	148,775,120,011
一般管理費		
人件費	2,010,525,687	
業務委託費	648,754,645	
支払リース料	159,192	
賃借料	1,065,157,212	
租税公課	48,459,500	
通信運搬費	51,216,789	
旅費交通費	16,295,571	
消耗品費	17,942,146	
諸謝金	2,282,872	
減価償却費	34,958,753	
賞与引当金繰入	123,376,097	
退職給付費用	59,118,370	
その他の管理経費	24,905,201	4,103,152,035
雑損		3,051,482,982
経常費用合計		155,929,755,028

(単位:円)

経常収益		
運営費交付金収益(注)	6,182,693,960	
補助金等収益(注)	144,255,489,513	
寄附金収益(注)	171,343,430	
受託業務収入	335,100,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)	110,325,286	
資産見返補助金等戻入(注)	1,909,751,722	
資産見返寄附金戻入(注)	2,993,691	
資産見返物品受増額戻入(注)	5,699,598	
賞与引当金見返に係る収益(注)	254,487,222	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	68,243,226	
貸倒引当金戻入益	1,188,000	
財務収益		
受取利息	1,046,731	
有価証券利息	1,537,080	
為替差益	29,206	2,613,017
雑益		3,093,946,302
経常収益合計		156,393,874,967
経常利益		464,119,939
臨時損失		
固定資産除却損	63	
国庫納付金	2,274,992,653	2,274,992,716
臨時利益		
固定資産売却益	172,792,101	
資産見返運営費交付金戻入(注)	1	
資産見返補助金等戻入(注)	3,244,002	
資産見返寄附金戻入(注)	2	
資産見返物品受贈額戻入(注)	4	176,036,110
税引前当期純利益(△純損失)		△ 1,634,836,667
法人税、住民税及び事業税		190,000
当期純利益(△純損失)		△ 1,635,026,667
当期総利益(△総損失)		△ 1,635,026,667

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失(△))				利益剰余金 合計
				除売却差額相当 累計額(-)				うち当期純利益(又は 当期純損失額(△))			
当期首残高	141,696,718,099	141,696,718,099	268,984,624	△ 530,278	268,454,346	509,094,392	2,531,868,442	-	3,040,962,834	145,006,135,279	
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 7,656,418,780	△ 7,656,418,780								△ 7,656,418,780	
II 資本剰余金の当期変動額											
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			22,243,544		22,243,544					22,243,544	
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立て						2,531,868,442	△ 2,531,868,442		0	0	
国庫納付金の納付										0	
(2) その他											
当期純損失							△ 1,635,026,667	△ 1,635,026,667	△ 1,635,026,667	△ 1,635,026,667	
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	△ 7,656,418,780	△ 7,656,418,780	22,243,544	0	22,243,544	2,531,868,442	△ 4,166,895,109	△ 1,635,026,667	△ 1,635,026,667	△ 9,269,201,903	
当期末残高	134,040,299,319	134,040,299,319	291,228,168	△ 530,278	290,697,890	3,040,962,834	△ 1,635,026,667	△ 1,635,026,667	1,405,936,167	135,736,933,376	

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 2,870,167,207
業務活動に伴うその他経費支出	△ 156,742,023,380
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,148,973,903
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,913,113,930
運営費交付金収入	6,667,835,000
業務収入	5,737,863,501
受託収入	335,100,000
補助金等収入	151,342,615,940
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,891,851,374
補助金等の精算による返還金の収入	3,543,234,639
寄附金収入	160,370,000
その他の収入	949,649
小計	2,221,838,935
利息の受取額	1,972,792
国庫納付金の支払額	△ 2,186,484,774
法人税等の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,136,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,000,000,000
定期預金の払戻による収入	0
有価証券の取得による支出	△ 213,900,000,000
有価証券の償還による収入	264,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,021,627,712
有形固定資産の売却による収入	176,036,047
無形固定資産の取得による支出	△ 920,515,134
その他の投資活動による支出	△ 22,243,544
その他の投資活動による収入	2,328,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,313,977,857
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 7,656,418,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,656,418,780
IV 資金に係る換算差額	103,594
V 資金増加額	34,694,799,624
VI 資金期首残高	19,948,011,994
VII 資金期末残高	54,642,811,618

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		△ 1,635,026,667
当期総損失	△ 1,635,026,667	
II 損失処理額		
積立金取崩額	△ 1,635,026,667	
		<u>△ 1,635,026,667</u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6 ～ 15年

工具器具備品 3 ～ 10年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 表示方法の変更

当法人は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、金融商品に関する注記において、有価証券、開発委託金回収債権、長期性預金の貸借対照表日における時価及びその差額並びに時価の算定方法の注記を行っております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

V. 税効果会計

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型年金制度(積立金制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(④に掲げられたものを除く)

(単位:円)

期首における退職給付債務	459,701,860
勤務費用	38,183,948
利息費用	2,298,509
数理計算上の差異の当期発生額	108,920,518
退職給付の支払額	△ 12,334,680
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	17,827,150
期末における退職給付債務	<u>614,597,305</u>

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	54,011,476
期待運用収益	918,195
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,205,161
事業主からの拠出額	90,499,912
退職給付の支払額	△ 12,334,680
制度加入者からの拠出額	17,827,150
期末における年金資産	<u>144,716,892</u>

④簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付引当金	50,713,400
退職給付費用	52,338,300
退職給付への支払額	0
期末における退職給付引当金	<u>103,051,700</u>

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)	
積立型制度の退職給付債務	614,597,305
年金資産	△ 144,716,892
積立型制度の未積立退職給付債務	469,880,413
非積立型制度の未積立退職給付債務	103,051,700
小計	572,932,113
未認識数理計算上の差異	△ 249,948,803
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,983,310
退職給付引当金	322,983,310
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,983,310

⑥退職給付に関連する損益

(単位:円)	
勤務費用	38,183,948
利息費用	2,298,509
期待運用収益	△ 918,195
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 23,659,336
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	52,338,300
合計	68,243,226

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	49.6%
国内株式	11.6%
外国債券	9.8%
外国株式	10.8%
オルタナティブ	14.8%
キャッシュ等	3.3%
合計	100.0%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.50%
長期期待運用収益率	1.70%

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	54,642,811,618 円
資金期末残高	54,642,811,618 円

(2)重要な非資金取引

該当事項はありません。

3. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	医療研究開発革新基盤創成事業における不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	7,668,615,228
	(2)減価償却	-
	(3)帳簿価額	7,668,615,228
④ 不要財産になった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費及び成果利用料収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	-	
⑦ 控除費用	-	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	①7,656,418,780 ②12,196,448
	納付年月日	①令和4年12月22日 ②令和4年12月22日
	(2)地方公共団体への払戻額	-
	納付年月日	-
	(3)その他民間等への払戻額	-
⑨ 減資額	7,656,418,780	
⑩ 備考		

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	医療分野研究成果展開事業・研究成果最適展開支援プログラムにおける不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	1,953,592,326
	(2)減価償却	0
	(3)帳簿価額	1,953,592,326
④ 不要財産になった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	-	
⑦ 控除費用	-	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	1,953,592,326
	納付年月日	令和4年12月8日
	(2)地方公共団体への払戻額	-
	納付年月日	-
	(3)その他民間等への払戻額	-
⑨ 減資額	-	
⑩ 備考		

4. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び譲渡性預金、公社債等に限定しております。開発委託金回収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 満期保有目的の債券	50,400,000,000	50,400,000,000	—
② 開発委託金回収債権 貸倒引当金 △ 165,786,466 開発委託金回収債権－貸倒引当金	13,536,284,503 13,370,498,037	13,366,698,420	3,799,617
③ 長期性預金	5,000,000,000	4,965,703,591	△ 34,296,409

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年越5年以内	5年越10年以内	10年越え
① 有価証券 満期保有目的の債券	50,400,000,000	0	0	0
② 開発委託金回収債権	2,342,564,786	921,593,620	3,958,358,550	6,147,981,081
③ 長期性預金	0	5,000,000,000	0	0

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

当年度は、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産を計上していないため、記載を省略しております。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
開発委託金回収債権	0	13,366,698,420	165,786,466	13,532,484,886
長期性預金	0	4,965,703,591	0	4,965,703,591

開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分ごとに時価を算出しております。一般債権については、リスクフリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出しておりレベル2の時価に分類しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としていることから、レベル3の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出した価額及び取引金融機関から提示された価格を用いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

5. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第1項第1号に規定する医療分野の研究開発のうち、医療分野研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム及び医療研究開発革新基盤創成事業として企業等に委託し、支出した金額としております。

開発委託金回収債権

開発委託金のうち、研究開発の成功・不成功等に応じて企業等より返還されることが確定した金額としております。

6. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	158,204,937,744 円
自己収入等	△ 728,578,983 円
法人税等及び国庫納付額	△ 2,275,182,653 円
機会費用	472,374,828 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	155,673,550,936 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。
- ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

附属明細書

(一般勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	11,150,439	1,241,195	0	0	4,422,660	
	工具器具備品	12,227,284,568	2,030,968,645	2,239,202,623	12,019,050,590	8,375,699,493	1,714,629,587	0	0	3,643,351,097	
	計	12,242,857,667	2,030,968,645	2,239,202,623	12,034,623,689	8,386,849,932	1,715,870,782	0	0	3,647,773,757	
有形固定資産合計	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	11,150,439	1,241,195	0	0	4,422,660	
	工具器具備品	12,227,284,568	2,030,968,645	2,239,202,623	12,019,050,590	8,375,699,493	1,714,629,587	0	0	3,643,351,097	
	計	12,242,857,667	2,030,968,645	2,239,202,623	12,034,623,689	8,386,849,932	1,715,870,782	0	0	3,647,773,757	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	3,643,144	288,420	0	3,931,564	1,812,123	373,884	0	0	2,119,441	
	ソフトウェア	1,976,521,200	916,624,214	0	2,893,145,414	1,514,930,465	309,525,631	0	0	1,378,214,949	
	計	1,980,164,344	916,912,634	0	2,897,076,978	1,516,742,588	309,899,515	0	0	1,380,334,390	
無形固定資産合計	商標権	3,643,144	288,420	0	3,931,564	1,812,123	373,884	0	0	2,119,441	
	ソフトウェア	1,976,521,200	916,624,214	0	2,893,145,414	1,514,930,465	309,525,631	0	0	1,378,214,949	
	計	1,980,164,344	916,912,634	0	2,897,076,978	1,516,742,588	309,899,515	0	0	1,380,334,390	
投資その他の資産	長期性預金		5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	
	開発委託金	33,839,245,825	10,465,215,740	8,606,998,709	35,697,462,856	0	0	0	0	35,697,462,856	
	開発委託金回収債権	10,954,241,907	8,022,516,436	5,440,473,840	13,536,284,503	0	0	0	0	13,536,284,503	
	敷金保証金	256,660,265	22,243,544	2,328,200	276,575,609	0	0	0	0	276,575,609	
	退職給付引当金見返	345,239,996	68,243,226	90,499,912	322,983,310	0	0	0	0	322,983,310	
	その他		329,882,873	0	329,882,873						329,882,873
	計	45,395,387,993	23,908,101,819	14,140,300,661	55,163,189,151	0	0	0	0	0	55,163,189,151

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりです。

・工具器具備品	
研究用機器等の取得による増	2,030,968,645 円
除売却・無償譲渡等による減	2,239,202,623 円
・開発委託金	
開発費の支出による増	10,465,215,740 円
開発委託金回収債権へ振替えたこと等による減	8,606,998,709 円
・開発委託金回収債権	
開発委託金からの振替による増	8,022,516,436 円
回収による減	5,440,473,840 円
・長期性預金	
資金運用による定期預金(満期1年以上)の取得による増	5,000,000,000 円

II 有価証券の明細

1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	満期保有目的債券	譲渡性預金	50,400,000,000	50,400,000,000	50,400,000,000	0
	計	50,400,000,000	50,400,000,000	50,400,000,000	0	

III 引当金の明細

1. 貸倒引当金の明細

(1) 開発委託金回収債権

(単位:円)

区分	開発委託金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	10,787,267,441	243,665,810	11,030,933,251	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	166,974,466	2,338,376,786	2,505,351,252	166,974,466	△ 1,188,000	165,786,466	(注)
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	(注)
計	10,954,241,907	2,582,042,596	13,536,284,503	166,974,466	△ 1,188,000	165,786,466	

(2) その他

(単位:円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒懸念債権	0	329,882,873	329,882,873	0	296,894,585	296,894,585	(注)
計	0	329,882,873	329,882,873	0	296,894,585	296,894,585	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載している。

2. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	233,656,836	254,487,222	233,656,836	0	254,487,222	
計	233,656,836	254,487,222	233,656,836	0	254,487,222	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	510,415,260	219,568,425	12,334,680	717,649,005	
退職一時金に係る債務	50,713,400	52,338,300	0	103,051,700	
確定給付企業年金等基金に係る債務	459,701,860	167,230,125	12,334,680	614,597,305	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 111,163,788	△ 23,659,336	115,125,679	△ 249,948,803	
年金資産	54,011,476	109,245,257	18,539,841	144,716,892	
退職給付引当金	345,239,996	86,663,832	108,920,518	322,983,310	

IV 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	260,495,749	12,744,288	0	273,240,037	敷金保証金の増加によるもの
補助金等	8,488,875	9,499,256	0	17,988,131	
除売却差額相当累計額	△ 530,278	0	0	△ 530,278	敷金保証金の返還によるもの
計	268,454,346	22,243,544	0	290,697,890	

V 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和2年度	85,220,000	0	31,000,000	1,650,000	0	32,650,000	0	52,570,000
令和3年度	294,545,990	0	213,344,990	0	0	213,344,990	0	81,201,000
令和4年度	0	6,667,835,000	5,938,348,970	352,186,227	12,744,288	6,303,279,485	174,428,545	190,126,970
計	379,765,990	6,667,835,000	6,182,693,960	353,836,227	12,744,288	6,549,274,475	174,428,545	323,897,970

2. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

令和2年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	31,000,000	10,694,511	
実用化推進・知的財産支援経費	6,000,000	7,650,000	業務委託費 7,650,000
国際戦略推進経費	25,000,000	3,044,511	業務委託費 3,044,511
計	31,000,000	10,694,511	

令和3年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	213,344,990	170,445,604	
情報システム経費	61,987,278	61,986,100	業務委託費 61,986,100
研究公正・業務推進経費	54,436,000	24,563,002	業務委託費 24,563,002
IT企画運用経費	17,993,712	17,993,712	業務委託費 17,993,712
知的財産支援経費	48,928,000	37,603,171	業務委託費 37,603,171
国際戦略推進経費	30,000,000	28,299,619	業務委託費 28,277,047 賃借料 22,572
計	213,344,990	170,445,604	

令和4年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	2,608,201,827	2,358,495,735	
情報システム経費	802,187,927	791,153,890	賃借料 779,404,811 業務委託費 11,749,079
研究公正・業務推進経費	219,023,000	101,611,699	研究委託費 101,611,699
IT企画運用経費	237,775,386	234,467,715	業務委託費 234,467,715
知的財産支援経費	225,071,030	151,129,338	業務委託費 151,129,338
国際戦略推進経費	139,662,000	75,674,816	業務委託費 63,925,737 諸謝金 11,749,079
情報分析経費	39,800,000	34,322,468	業務委託費 34,322,468
革新基盤創成事業経費	270,002,000	312,614,804	業務委託費 312,614,804
戦略企画経費	67,401,580	63,054,031	業務委託費 63,054,031
事業共通経費	95,193,712	87,827,406	業務委託費 87,827,406
業務経費事業に係る人件費	512,085,192	506,639,568	人件費 506,639,568
期間進行基準による振替額	3,330,147,143	3,022,860,896	人件費 2,010,525,831 賃借料 712,767,060 業務委託費 406,584 その他 299,161,421
計	5,938,348,970	5,381,356,631	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

令和2年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	1,650,000	ソフトウェア	0	
計	1,650,000		0	

令和3年度交付分

当年度は資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額を計上していないため、記載を省略しております。

令和4年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	57,299,107	ソフトウェア・商標権	12,744,288	敷金保証金
法人共通	294,887,120	ソフトウェア・工具器具備品	0	
計	352,186,227		12,744,288	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

令和2年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

令和3年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

令和4年度交付分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	15,743,141	賞与引当金見返 9,730,629
		退職給付引当金見返 6,012,512
基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等	13,450,667	賞与引当金見返 8,623,347
		退職給付引当金見返 4,827,320
法人共通	145,234,737	賞与引当金見返 113,881,833
		退職給付引当金見返 31,352,904
計	174,428,545	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	52,570,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 1.知的財産事業関係経費として、翌期に52,570,000円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	52,570,000	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
令和3年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	81,201,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 1.国際研究ネットワーク構築関係経費として、翌期に40,000,000円収益化予定。 2.情報システム関係経費として、翌期に36,201,000円収益化予定。 3.知的財産事業関係経費として、翌期に5,000,000円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	81,201,000	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	190,126,970	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 1.知的財産事業開発経費として、翌期に119,694,970円収益化予定。 2.研究開発マネジメントシステム事業開発経費として、翌期に30,467,000円収益化予定。 3.社会共創に係る調査研究等経費として、翌期に29,965,000円収益化予定。 4.情報システム関係経費として、翌期に10,000,000円収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	190,126,970	

VI 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返 との相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
医療研究開発推進事業 費補助金	127,930,688,447	0	2,311,820,612	126,911,428	9,499,256	0	123,851,564,857	1,630,892,294	
保健衛生医療調査等推 進事業費補助金	21,545,185,779	0	252,975,382	20,536,024	0	0	18,611,518,675	2,660,155,698	
中小企業医療研究開発 推進事業費補助金	1,873,524,714	0	29,249,058	2,054,327	0	0	1,792,405,981	49,815,348	
計	151,349,398,940	0	2,594,045,052	149,501,779	9,499,256	0	144,255,489,513	4,340,863,340	

VII 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,800)	(2)	(0)	(0)
	39,782	2	0	0
職 員	(949,738)	(203)	(0)	(0)
	3,325,735	411	-	0
計	(956,538)	(205)	(0)	(0)
	3,365,517	413	0	0

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費: 701,586千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがあります。

Ⅷ 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施	基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,188,886,466	152,104,025,493	808,683,749	154,101,595,708	4,103,342,036	158,204,937,744
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,188,886,466	152,104,025,493	808,683,749	154,101,595,708	4,103,342,036	158,204,937,744
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に轉せられるコスト	1,159,397,915	149,155,831,648	1,224,864,349	151,540,093,912	4,133,457,024	155,673,550,936
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,188,886,465	146,789,746,245	796,487,301	148,775,120,011	0	148,775,120,011
人件費	240,759,059	2,211,514,481	236,612,313	2,688,885,853	0	2,688,885,853
研究委託費	37,439,350	138,127,913,152	0	138,165,352,502	0	138,165,352,502
その他経費	910,688,056	6,450,318,612	559,874,988	7,920,881,656	0	7,920,881,656
一般管理費	0	0	0	0	4,103,152,035	4,103,152,035
その他	0	3,051,482,982	0	3,051,482,982	0	3,051,482,982
計	1,188,886,465	149,841,229,227	796,487,301	151,826,602,993	4,103,152,035	155,929,755,028
事業収益						
運営費交付金収益	1,388,474,206	0	590,009,333	1,978,483,539	4,204,210,421	6,182,693,960
補助金等収益	0	144,255,489,513	0	144,255,489,513	0	144,255,489,513
資産見返負債戻入	79,540,478	1,914,196,608	84,072	1,993,821,158	34,949,139	2,028,770,297
その他	39,483,860	3,677,626,100	26,426,158	3,743,536,118	183,385,079	3,926,921,197
計	1,507,498,544	149,847,312,221	616,519,563	151,971,330,328	4,422,544,639	156,393,874,967
事業損益	318,612,079	6,082,994	△ 179,967,738	144,727,335	319,392,604	464,119,939
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	1	61	0	62	1	63
国庫納付金	0	2,262,796,205	12,196,448	2,274,992,653	0	2,274,992,653
計	1	2,262,796,266	12,196,448	2,274,992,715	1	2,274,992,716
臨時利益						
固定資産売却益	0	172,792,101	0	172,792,101	0	172,792,101
資産見返運営費交付金戻入	1	0	0	1	0	1
資産見返補助金等戻入	0	3,244,002	0	3,244,002	0	3,244,002
資産見返寄附金戻入	0	2	0	2	0	2
資産見返物品受贈戻入	0	3	0	3	1	4
計	1	176,036,108	0	176,036,109	1	176,036,110
税引前当期純利益(△純損失)	318,612,079	△ 2,080,677,164	△ 192,164,186	△ 1,954,229,271	319,392,604	△ 1,634,836,667
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純利益(△純損失)	318,612,079	△ 2,080,677,164	△ 192,164,186	△ 1,954,229,271	319,202,604	△ 1,635,026,667
当期総利益(△総損失)	318,612,079	△ 2,080,677,164	△ 192,164,186	△ 1,954,229,271	319,202,604	△ 1,635,026,667
V 総資産						
流動資産	10,314,148	241,099,474	50,414,272,171	50,665,685,793	54,766,667,938	105,432,353,731
固定資産	154,168,600	4,886,011,112	53,922,894,177	58,963,073,889	765,542,358	59,728,616,247
建物	0	4,422,660	0	4,422,660	0	4,422,660
工具器具備品	11,307,286	3,618,820,328	0	3,630,127,614	13,223,483	3,643,351,097
開発委託金	0	0	35,697,462,856	35,697,462,856	0	35,697,462,856
開発委託金回収債権	0	187,715,122	13,182,782,915	13,370,498,037	0	13,370,498,037
その他	142,861,314	1,075,053,002	5,042,648,406	6,260,562,722	752,318,875	7,012,881,597
計	164,482,748	5,127,110,586	104,337,166,348	109,628,759,682	55,532,210,296	165,160,969,978

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

① 事業の種類別の区分方法は、中長期計画に基づく区分によります。

② 各事業の内容【一般勘定】

(1)【AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等】

医療に関する研究開発のマネジメント

研究不正防止の取組の推進

研究データマネジメント

実用化に向けた支援

国際戦略の推進

(2)【基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施】

医薬品プロジェクト

医療機器・ヘルスケアプロジェクト

再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト

ゲノム・データ基盤プロジェクト

疾患基礎研究プロジェクト

シーズ開発・研究基盤プロジェクト

(3)【基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等】

政府出資を利用した産学官共同での医薬品・医療機器の研究開発の促進等

(4)【法人共通】

管理部門経費

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理業務に係る人件費2,010,525,831円であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益は、主に一般管理業務に係る賞与引当金見返に係る収益123,376,097円等であります。

4. 総資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものは、法人共通の欄に記載し、その主なものは管理部門に係る資産であります。